

水道事業会計

議案第34号

令和2年度筑西市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度筑西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------------|------------------------|
| (1) 給水戸数 (調定件数) | 34,900 戸 |
| (2) 年間給水量 (年間総有収水量) | 8,327 千 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 (一日平均有収水量) | 22,814 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| イ 配水管布設工事 (L= 500 m) | 40,000 千円 |
| ロ 成田浄水場更新工事 (配水ポンプ等) | 412,500 千円 |
| ハ 石綿セメント管布設替工事 (L=4,600m) | 300,000 千円 |
| ニ 緊急時連絡管布設工事 (L=1,200m) | 120,000 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|--------------|
| 第1款 水道事業収益 | 2,301,599 千円 |
| 第1項 営業収益 | 2,113,755 千円 |
| 第2項 営業外収益 | 187,844 千円 |

支 出

- | | |
|------------|--------------|
| 第1款 水道事業費用 | 2,165,638 千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,989,401 千円 |
| 第2項 営業外費用 | 171,237 千円 |
| 第3項 予備費 | 5,000 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に
対して不足する額805,079千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105,
330千円及び過年度分損益勘定留保資金699,749千円で補てんする。)

収 入

- | | |
|-------------|------------|
| 第1款 資本的収入 | 879,252 千円 |
| 第1項 企業債 | 788,000 千円 |
| 第2項 負担金 | 26,902 千円 |
| 第3項 国庫補助金 | 25,750 千円 |
| 第4項 一般会計補助金 | 38,600 千円 |

支 出

第1款 資本的支出 1, 6 8 4, 3 3 1 千円

第1項 建設改良費 1, 1 8 9, 3 7 5 千円

第2項 企業債償還金 4 8 9, 9 5 6 千円

第3項 予備費 5, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場施設管理業務委託	令和3年度から令和5年度まで	2 1 7, 8 0 0 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
創設事業	430, 000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
石綿セメント管更新事業	320, 000千円			
緊急時連絡管整備事業	38, 000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 1 4 2, 3 2 7 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1 7, 7 7 4 千円と定める。

令和2年2月26日提出

筑西市長 須 藤 茂

令和2年度筑西市水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,301,599	
	1 営業収益		2,113,755	
		1 給水収益	2,025,936	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他の営業収益	87,817	
	2 営業外収益		187,844	
		1 受取利息及び配当金	200	
		2 長期前受金戻入	187,349	
		3 雑収益	294	
		4 消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,165,638	
	1 営業費用		1,989,401	
		1 原水及び浄水費	681,231	
		2 配水及び給水費	372,097	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	175,802	
		5 減価償却費	737,697	
		6 資産減耗費	22,571	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		171,237	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	130,699	
		2 消費税	39,537	
		3 雑支出	1,001	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			879,252	
	1 企業債		788,000	
		1 企業債	788,000	
	2 負担金		26,902	
		1 工事負担金	10,000	
		2 一般会計負担金	16,902	
	3 国庫補助金		25,750	
		1 国庫補助金	25,750	
	4 一般会計補助金		38,600	
		1 一般会計補助金	38,600	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,684,331	
	1 建設改良費		1,189,375	
		1 創設事業費	477,573	
		2 配水管布設費	569,028	
		3 緊急時連絡管整備事業費	125,000	
		4 固定資産購入費	17,774	
	2 企業債償還金		489,956	
		1 企業債償還金	489,956	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和２年度筑西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	89,554
	減価償却費	737,697
	固定資産除却費	22,570
	引当金の増減額（△は減少）	741
	長期前受金戻入額	△ 187,349
	受取利息及び受取配当金	△ 200
	支払利息	130,699
	有形固定資産売却損益（△は益）	1
	未収金の増減額（△は増加）	△ 21,114
	たな卸資産の増減額（△は増加）	0
	未払金の増減額（△は減少）	59,057
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	0
	小計	831,656
	利息及び配当金の受取額	200
	利息の支払額	△ 130,699
	業務活動によるキャッシュ・フロー	701,157
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,084,045
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	58,499
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,304
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 999,242
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	788,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 489,956
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	298,044
IV	資金増加（減少）額	△ 41
V	資金期首残高	1,008,179
VI	資金期末残高	1,008,138

給 与 費 明 細 書 （ 水 道 事 業 ）

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給与費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	企業職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	22	(-) 13	213	51,876	41,469	93,558	17,644	111,202
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 5	-	14,954	11,517	26,471	4,654	31,125
	合 計	22	(-) 18	213	66,830	52,986	120,029	22,298	142,327
前 年 度	損益勘定 支弁職員	22	(1) 12	213	50,191	39,009	89,413	15,901	105,314
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 5	-	14,538	12,757	27,295	4,419	31,714
	合 計	22	(1) 17	213	64,729	51,766	116,708	20,320	137,028
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(-1) 1	0	1,685	2,460	4,145	1,743	5,888
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	416	△ 1,240	△ 824	235	△ 589
	合 計	0	(-1) 1	0	2,101	1,220	3,321	1,978	5,299

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	宿日直手当
	本 年 度	780	816	1,332	130	9,309	-	-
	前 年 度	714	1,236	1,603	130	9,309	-	-
	比 較	66	△ 420	△ 271	0	0	-	-
手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末・勤勉 手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
	本 年 度	2,052	30	27,589	2,092	660	8,196	52,986
	前 年 度	1,920	30	26,528	2,023	360	7,913	51,766
	比 較	132	0	1,061	69	300	283	1,220

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額9,050千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	2,101	1 給与改定に伴う増減分	90	給与改定に伴うもの	平均改定率0.1%
		2 昇給に伴う増加分	944	昇任昇格等に伴うもの	
		3 その他の増減分	1,067	職員の異動等に伴うもの	
手当	1,220	1 制度改正に伴う増減分	256	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	964	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	308,344	-
	平均給与月額（円）	396,227	-
	平均年齢（歳）	42.07	-
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	297,475	-
	平均給与月額（円）	375,062	-
	平均年齢（歳）	41.11	-

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	-	182,200	-

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	企 業 職 1級	(-)	(-)	就業規則 1級	(-)	(-)
		1	5.6		-	-
	2級	(-)	(-)	2級	(-)	(-)
		2	11.0		-	-
	3級	(-)	(-)	3級	(-)	(-)
		8	44.4		-	-
	4級	(-)	(-)	4級	(-)	(-)
		3	16.6		-	-
	5級	(-)	(-)	5級	(-)	(-)
		1	5.6		-	-
	6級	(-)	(-)			
		1	5.6			
	7級	(-)	(-)			
		1	5.6			
	8級	(-)	(-)			
		1	5.6			
	計	(-)	(-)	計	(-)	(-)
		18	100.0		-	-
平成31年1月1日 現在	企 業 職 1級	(-)	(-)	就業規則 1級	(-)	(-)
		2	11.8		-	-
	2級	(-)	(-)	2級	(-)	(-)
		1	5.8		-	-
	3級	(1)	(100.0)	3級	(-)	(-)
		8	47.2		-	-
	4級	(-)	(-)	4級	(-)	(-)
		2	11.8		-	-
	5級	(-)	(-)	5級	(-)	(-)
		1	5.8		-	-
	6級	(-)	(-)			
		2	11.8			
	7級	(-)	(-)			
		0	0.0			
	8級	(-)	(-)			
		1	5.8			
	計	(1)	(100.0)	計	(-)	(-)
		17	100.0		-	-

(級別の基準となる職務)

企業職の場合

企 業 職 給 料 表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	-	-
		3 号給 (人)	1	-
		4 号給 (人)	13	-
	比 率 (B) / (A) (%)		77.8	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	-	-
		3 号給 (人)	2	-
		4 号給 (人)	13	-
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	-

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.20	0.20	-
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	88.89	88.89	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急出動手当・停水処分手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

ク 地域手当

(令和2年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	18
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

- 備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き
2 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予 定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
浄水場施設管理 業務委託	千円 200,124	令和元年度 まで	千円 112,800	令和2年度	千円 87,324	千円 87,324
水道料金徴収 検針業務委託	336,077	令和元年度 まで	94,272	令和2年度 から 4年度まで	241,805	241,805
水道事業会計・ 料金等システム 業務委託	87,557	令和元年度 まで	3,175	令和2年度 から 4年度まで	84,382	84,382
水道水定期水質 検査委託	5,647に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内	－	－	令和2年度	5,647に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内	5,647に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内
薬品購入 (次亜塩素酸 ナトリウム)	11,465に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内	－	－	令和2年度	11,465に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内	11,465に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内
薬品購入 (ポリ塩化アル ミニウム)	9,900に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内	－	－	令和2年度	9,900に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内	9,900に消費税 額及び地方消費 税額を加算した 額の範囲内
浄水場施設管理 業務委託	217,800	－	－	令和3年度 から 5年度まで	217,800	217,800

令和元年度筑西市水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益

(1) 給水収益	1,854,887,000	
(2) 受託工事収益	2,000	
(3) その他の営業収益	<u>82,364,700</u>	1,937,253,700

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	583,747,410	
(2) 配水及び給水費	338,421,300	
(3) 受託工事費	910	
(4) 総係費	166,638,010	
(5) 減価償却費	699,710,000	
(6) 資産減耗費	21,141,000	
(7) その他の営業費用	<u>2,000</u>	<u>1,809,660,630</u>

営業利益 127,593,070

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	267,000	
(2) 長期前受金戻入	185,447,000	
(3) 雑収益	<u>1,147,000</u>	186,861,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,498,000	
(2) 雑支出	<u>1,161,000</u>	<u>141,659,000</u>

経常利益 172,795,070

当年度純利益 172,795,070

前年度繰越利益剰余金 470,792,306

当年度末処分利益剰余金 643,587,376

令和元年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和2年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>783,918,953</u>	588,057,209	
ハ 構築物	28,140,149,681		
減価償却累計額	<u>14,378,098,850</u>	13,762,050,831	
ニ 機械及び装置	4,907,925,619		
減価償却累計額	<u>3,816,293,938</u>	1,091,631,681	
ホ 車両運搬具	15,550,608		
減価償却累計額	<u>11,209,766</u>	4,340,842	
ヘ 工具器具及び備品	109,723,450		
減価償却累計額	<u>103,019,711</u>	6,703,739	
ト 建設仮勘定		<u>2,003,000</u>	
有形固定資産合計			15,725,400,512

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>
固定資産合計			15,727,976,163

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,003,178,720	
(2) 未収金		231,741,447	
(3) 貸倒引当金		△ 7,000,000	
(4) 貯蔵品		4,362,600	
流動資産合計			<u>1,232,282,767</u>

資産合計			<u><u>16,960,258,930</u></u>
------	--	--	------------------------------

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>7,257,537,426</u>	
企業債合計		<u>7,257,537,426</u>	
固定負債合計			7,257,537,426

(単位：円)

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債489,955,283

企業債合計

489,955,283

(2) 未払金

142,211,900

(3) 前受金

247,200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,922,000

引当金合計

9,922,000

(5) その他流動負債

43,029,538

流動負債合計

685,365,921

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

651,544,064

ロ 工事負担金

2,985,020,786

ハ 国・県補助金

5,237,570,302

ニ その他長期前受金

657,781,658

長期前受金合計

9,531,916,810

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 242,606,937

ロ 工事負担金

△ 1,748,737,406

ハ 国・県補助金

△ 3,330,419,073

ニ その他長期前受金

△ 310,338,142

長期前受金収益化累計額合計

△ 5,632,101,558

繰延収益合計

3,899,815,252

負債合計

11,842,718,599

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

4,473,952,955

資本金合計

4,473,952,955

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

643,587,376

利益剰余金合計

643,587,376

剰余金合計

643,587,376

資本合計

5,117,540,331

負債資本合計

16,960,258,930

令和元年度注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1 年内	5, 6 4 0, 0 0 0 円
1 年超	1 6, 9 2 0, 0 0 0 円
計	2 2, 5 6 0, 0 0 0 円

V その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和元年6月に、平成30年12月から平成31年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金7,910,000円及び法定福利費引当金1,286,000円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度末に、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金5,500,000円を取り崩す予定である。

令和２年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和３年３月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>809,088,953</u>	562,887,209	
ハ 構築物	29,185,543,681		
減価償却累計額	<u>14,985,515,850</u>	14,200,027,831	
ニ 機械及び装置	4,924,446,219		
減価償却累計額	<u>3,919,693,938</u>	1,004,752,281	
ホ 車両運搬具	15,550,608		
減価償却累計額	<u>12,350,766</u>	3,199,842	
ヘ 工具器具及び備品	109,723,450		
減価償却累計額	<u>103,588,711</u>	6,134,739	
ト 建設仮勘定		<u>1,926,000</u>	
有形固定資産合計			16,049,541,112

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>
固定資産合計			16,052,116,763

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,003,137,720	
(2) 未収金		252,855,767	
(3) 貸倒引当金		△ 7,000,000	
(4) 貯蔵品		4,000,000	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,252,993,487</u>
資産合計			<u><u>17,305,110,250</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>7,531,208,019</u>	
企業債合計		<u>7,531,208,019</u>	
固定負債合計			7,531,208,019

(単位：円)

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債514,328,690

企業債合計

514,328,690

(2) 未払金

158,269,900

(3) 前受金

247,200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

10,663,000

引当金合計

10,663,000

(5) その他流動負債

86,029,538

流動負債合計

769,538,328

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

651,544,064

ロ 工事負担金

3,011,325,106

ハ 国・県補助金

5,260,979,302

ニ その他長期前受金

692,871,658

長期前受金合計

9,616,720,130

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 254,038,937

ロ 工事負担金

△ 1,810,439,406

ハ 国・県補助金

△ 3,430,328,073

ニ その他長期前受金

△ 324,644,142

長期前受金収益化累計額合計

△ 5,819,450,558

繰延収益合計

3,797,269,572

負債合計

12,098,015,919

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

4,659,399,955

資本金合計

4,659,399,955

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

547,694,376

利益剰余金合計

547,694,376

剰余金合計

547,694,376

資本合計

5,207,094,331

負債資本合計

17,305,110,250

令和2年度注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	5,640,000円
1年超	11,280,000円
計	16,920,000円

V その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月から令和2年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金8,610,000円及び法定福利費引当金1,312,000円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度末に、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金5,500,000円を取り崩す予定である。

令和 2 年度 筑西市水道事業

収益的收入

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		2,301,599	2,298,174	3,425
1 営業収益		2,113,755	2,112,168	1,587
	1 給水収益	2,025,936	2,024,040	1,896
	2 受託工事収益	2	2	0
	3 その他の営業収益	87,817	88,126	△ 309
2 営業外収益		187,844	186,006	1,838
	1 受取利息及び配当金	200	296	△ 96
	2 長期前受金戻入	187,349	185,447	1,902
	3 雑収益	294	262	32
	4 消費税還付金	1	1	0

会計予算実施計画明細書（税込み）

及び支出

（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
水道料金	2,025,936	水道使用料
漏水修理収益	1	工事収入
受託工事費及び事務費	1	
手数料	2,869	給水工事申請手数料等
加入金	53,966	水道加入金
他会計負担金	30,980	消火栓補修に伴う負担金 3,000 下水道工事に伴う負担金 1,000 下水道事業負担金 26,980
材料売却収益	1	
雑収益	1	
預金利息	200	
長期前受金戻入	187,349	負担金 61,702 補助金 99,909 受贈財産評価額 11,432 その他長期前受金 14,306
不用品売却収益	1	
その他雑収益	293	
消費税還付金	1	

款　・　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
1 水道事業費用		2, 165, 638	2, 095, 853	69, 785
1 営業費用		1, 989, 401	1, 907, 200	82, 201
	1 原水及び浄水費	681, 231	648, 266	32, 965
	2 配水及び給水費	372, 097	365, 544	6, 553

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
光熱水費	330		
委託料	38,874	薬品注入設備点検委託料	2,354
		ろ過設備点検委託料	9,614
		水質検査委託料（定期・臨時）	7,832
		汚泥溶出試験委託料	363
		乾燥汚泥収集運搬委託料	1,485
		乾燥汚泥最終処分委託料	2,640
		汚泥処理委託料	3,328
		浄水場沈殿池清掃委託料	2,376
		反応池等清掃委託料	3,080
		高圧法定点検立会委託料	60
		関城浄水場 2 号取水井調査委託料	5,742
手数料	1		
修繕費	47,662	浄水場関係修繕	
受水費	534,282	県西広域水道用水受水費	
動力費	35,640	送水電力料	
薬品費	24,442	次亜塩素酸ナトリウム・ポリ塩化アルミニウム	
給料	14,781		
手当	10,501	扶養手当	120
		住居手当	576
		通勤手当	405
		時間外手当	2,516
		期末勤勉手当	4,260
		退職手当	1,996
		児童手当	180
		地域手当	448
賞与引当金繰入額	2,058	期末勤勉手当	
法定福利費	4,749	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	371	共済組合負担金	
旅費	100	会議及び研修旅費	
備用品費	689		

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
燃料費	1,039		
光熱水費	225		
通信運搬費	2,079	電話使用料	627
		専用回線使用料（テレメーター）	1,452
委託料	80,851	浄水場機械警備委託料	1,914
		浄水場施設管理業務委託料	62,040
		浄化槽保守点検委託料	61
		電気施設保安業務委託料	2,120
		浄水場除草・芝生管理業務委託料	4,543
		消防設備定期保守点検業務委託料	169
		高圧電気設備法定点検業務委託料	2,090
		電気計装点検業務委託料	2,200
		配水ポンプ設備及び制御盤点検業務委託料	737
		水質計器点検業務委託料	1,793
		地震による施設点検業務委託料	154
		樹木伐採業務委託料	500
		配水流量計バイパス管修繕工事設計業務委託料	440
		No.1配水ポンプ及び連絡管修繕工事設計委託料	495
		薬注設備修繕工事設計委託料	495
		撤去石綿管処分委託料	1,100
手数料	10,493	量水器交換手数料	10,443
		衛生検査（検便）手数料	8
		浄化槽点検手数料	30
		車検印紙代	12
賃借料	625	土地借上料	
修繕費	131,828	施設修繕費	28,582
		漏水修繕費	33,000
		消火栓修繕費	3,000
		その他修繕費	67,246
負担金	415		
保険料	1,353	自動車保険料	278
		建物共済	181
		水道賠償責任保険料	894
公課費	75	重量税	
動力費	95,040	配水場電力料	

支出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	3 受託工事費	1	1	0
	4 総係費	175, 802	172, 536	3, 266

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
薬品費	225	試薬	
材料費	4,500		
路面復旧費	10,000		
補償金	100		
修繕費	1		
報酬	213		
給料	37,095		
手当	23,549	扶養手当	462
		住居手当	240
		通勤手当	597
		特殊勤務手当	130
		時間外手当	2,354
		管理職手当	2,052
		期末勤勉手当	11,127
		退職手当	5,008
		児童手当	360
		地域手当	1,189
		管理職特別勤務手当	30
賞与引当金繰入額	5,361	期末勤勉手当	
法定福利費	11,577	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	947	共済組合負担金	
旅費	67	会議及び研修旅費	
備用品費	1,110		
燃料費	53		
印刷製本費	211		
通信運搬費	9,132	電話料	330
		郵便料	8,802
委託料	63,287	水道料金徴収検針業務委託料	51,850
		水道事業料金・会計等システム保守業務委託料	1,747
		水道地図情報システム保守業務委託料	705
		水道地図情報システムデータ修正業務委託料	7,403
		印刷機保守業務委託料	60
		データ伝送ソフト保守委託料	79

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 減価償却費	737,697	699,710	37,987
	6 資産減耗費	22,571	21,141	1,430
	7 その他営業費用	2	2	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		ホームページ保守委託料 200
		消費税申告業務委託料 451
		水道料金システムデータ換地処分調整委託料 792
手数料	10,668	口座振替手数料 3,740
		コンビニ取扱手数料 4,885
		漏水当番手数料 1,977
		資金移動・照会サービス利用手数料 66
賃借料	6,106	水道事業料金・会計等システム賃借料 6,091
		駐車場使用料・有料道路通行料 15
修繕費	500	車両修繕等
負担金	399	水道協会関係負担金 351
		市危険物安全協会負担金 3
		県安全運転管理者協議会講習負担金 5
		諸会議出席負担金 40
保険料	26	自動車保険料
補償金	1	
貸倒引当金繰入額	5,500	令和3年度分
有形固定資産減価償却費	737,697	建物減価償却費 25,170
		構築物減価償却費 607,417
		機械及び装置減価償却費 103,400
		車両運搬具減価償却費 1,141
		工具器具及び備品減価償却費 569
固定資産除却費	22,570	
棚卸資産減耗費	1	棚卸資産の減失
材料売却原価	1	
雑支出	1	

支 出

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 営業外費用		171,237	183,653	△ 12,416
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	130,699	140,498	△ 9,799
	2 消費税	39,537	42,154	△ 2,617
	3 雑支出	1,001	1,001	0
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債利息	130,698	
一時借入金利息	1	
消費税	39,537	
不用品売却原価	1	
その他雑支出	1,000	
予備費	5,000	

資本的收入

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		879,252	826,952	52,300
1 企業債		788,000	719,000	69,000
	1 企業債	788,000	719,000	69,000
2 負担金		26,902	42,402	△ 15,500
	1 工事負担金	10,000	25,500	△ 15,500
	2 一般会計負担金	16,902	16,902	0
3 国庫補助金		25,750	26,250	△ 500
	1 国庫補助金	25,750	26,250	△ 500
4 一般会計補助金		38,600	39,300	△ 700
	1 一般会計補助金	38,600	39,300	△ 700

及び支出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	788,000	創設事業 430,000 石綿セメント管更新事業 320,000 緊急時連絡管整備事業 38,000
工事負担金	10,000	工事負担金
一般会計負担金	16,902	消火栓設置工事負担金
国庫補助金	25,750	緊急時連絡管整備事業
一般会計補助金	38,600	緊急時連絡管整備事業

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		1, 684, 331	1, 627, 295	57, 036
1 建設改良費		1, 189, 375	1, 059, 125	130, 250
	1 創設事業費	477, 573	462, 500	15, 073
	2 配水管布設費	569, 028	449, 117	119, 911
	3 緊急時連絡管整備事業費	125, 000	127, 000	△ 2, 000
	4 固定資産購入費	17, 774	20, 508	△ 2, 734
2 企業債償還金		489, 956	563, 170	△ 73, 214
	1 企業債償還金	489, 956	563, 170	△ 73, 214
3 予備費		5, 000	5, 000	0
	1 予備費	5, 000	5, 000	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
委託料	25, 073		
工事請負費	452, 500		
給料	14, 954		
手当	9, 886	扶養手当	198
		通勤手当	330
		時間外手当	4, 439
		期末勤勉手当	3, 152
		退職手当	1, 192
		地域手当	455
		児童手当	120
賞与引当金繰入額	1, 631	期末勤勉手当	
法定福利費	4, 359	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	295	共済組合負担金	
委託料	31, 000		
負担金	1		
工事請負費	506, 902		
委託料	5, 000		
工事請負費	120, 000		
量水器購入費	17, 774		
企業債元金	489, 956		
予備費	5, 000		

